

平成29年1月24日  
総合政策局物流政策課

## 南海トラフ地震に備え、災害支援物資輸送の海上輸送訓練を実施

～「即応型 災害支援物資輸送の実施方策」の策定に向けて～

国土交通省では、行政機関や事業者等の多くの組織と協力し、平成29年1月31日(火)から2月1日(水)にかけて、南海トラフ地震を想定し、関東地方から近畿地方(大阪府)及び四国地方(徳島県)へ、災害支援物資を海上輸送する実動訓練を実施します。

南海トラフ地震時に政府が実施するプッシュ型支援を想定し、内閣府、地方公共団体、事業者等による災害支援物資輸送訓練を行い(別紙1参照)、平成28年熊本地震で課題となった関係者間の情報共有について検討を行うとともに、輸送調整方法の改善を図ります。

南海トラフ地震では甚大な被害が想定されており、大量の災害支援物資が必要になると想定されるため、大量の災害支援物資を輸送できる海上輸送ルートの確保に向け、2つの輸送ルートにより海上輸送の実動訓練を行います。併せて、鉄道輸送(広島県から鹿児島県)、航空輸送(北海道から静岡県)による災害支援物資輸送の机上訓練も同時並行して行います。

国土交通省では、大規模災害発生時に陸海空の輸送手段を最大限に活用できるよう、訓練で得られた知見等により、「即応型 災害支援物資輸送の実施方策」を策定(年度内目途)します。

海上輸送訓練の概要は、以下のとおりです。

(1) 実施日時: 平成29年1月31日(火)～2月1日(水) ※天候不順等により中止延期があり得ます

(2) 実施内容:

災害支援物資をコンテナシャーシに積載し、千葉港及び東京港から、それぞれ堺泉北港及び徳島小松島港まで船舶により海上輸送して、堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点及び県立防災センター備蓄倉庫からトラックによりそれぞれ大阪府及び徳島県内の輸送拠点へ輸送します(詳細は別紙2参照)。

(3) 見学時間・場所:

①平成29年2月1日(水)11:50～14:00

堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点[大阪府堺市] (別紙3参照)

②平成29年2月1日(水)15:10～16:40

県立防災センター備蓄倉庫[徳島県北島町] (<http://anshin.pref.tokushima.jp/bousai/> 参照)

見学を希望される方は、①については、11時45分に近畿圏臨海防災センター駐車場へ、②については、15時05分に県立防災センター駐車場へそれぞれご集合願います。

※見学を希望される場合は、1月27日(金)17時までに、ご所属、お名前、ご連絡先を必ず以下の問い合わせ先へご登録下さい。当日の取材方法については個別にお問い合わせ下さい。

(4) 参加機関: 別紙4のとおり。

### 【問い合わせ先】

<訓練全般について>総合政策局物流政策課 鈴木、山本

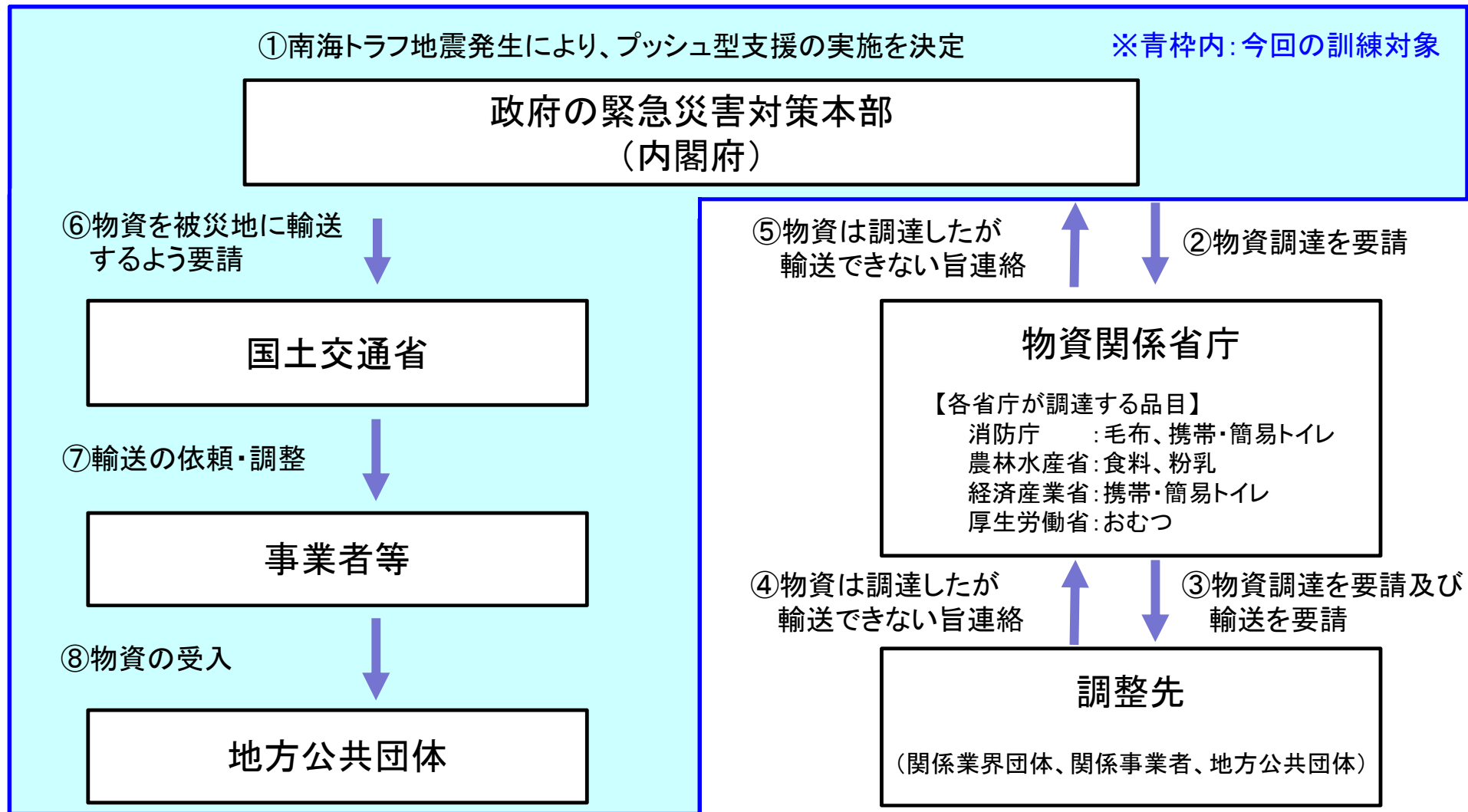
代表:03-5253-8111 (内線:25604、25614) 直通:03-5253-8309 FAX:03-5253-1531

<堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点について>港湾局海岸・防災課災害対策室 菊地、古池

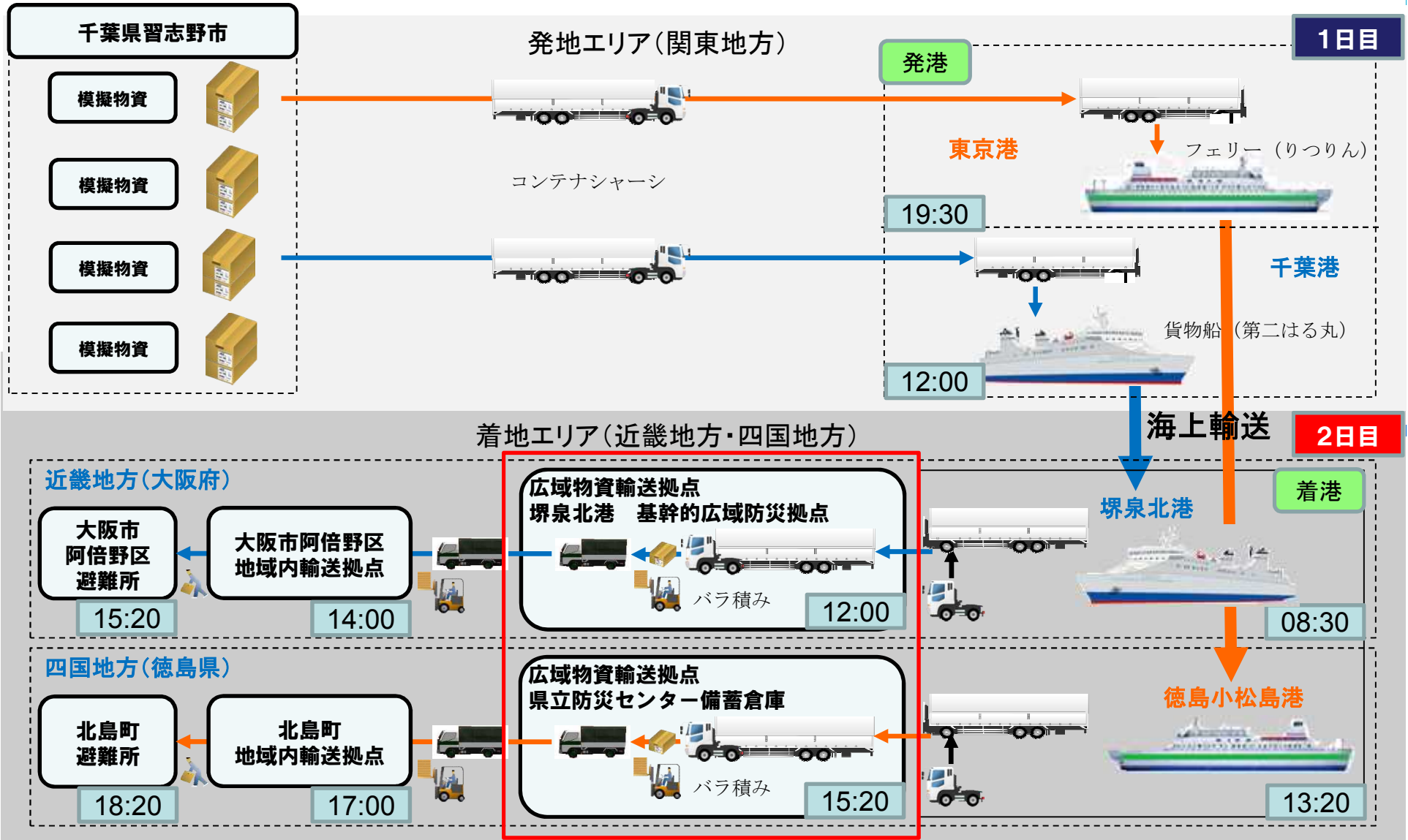
代表:03-5253-8111 (内線:46752、46765) 直通:03-5253-8689 FAX:03-5253-1654

# 政府が実施するプッシュ型支援 概要

- ・南海トラフ地震が発生し、政府の緊急災害対策本部はプッシュ型支援の実施を決定。
- ・国土交通省は緊急災害対策本部から災害支援物資の輸送要請を受け、事業者等と調整し、輸送を実施。



# 災害支援物資の海上輸送訓練 概要



※時刻は前後する可能性があります

赤枠: 見学対象

※実施日: 1月31日(火)~2月1日(水)  
予備日: 2月 6日(月)~2月7日(火)



# 堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の概要

- 京阪神都市圏における大規模地震発生時等の災害応急活動の核となる施設として、堺泉北港において基幹的広域防災拠点を整備し、平成24年4月より供用しました。
- 平常時には人々が憩う魅力的な都市空間として利活用されています。

**【平常時】** 災害時にオープンスペースとして機能する広く平坦な港湾緑地を活用し、市民の憩いの場、防災啓蒙活動拠点として利用



大規模災害発生時



臨港道路（延長3.5km）

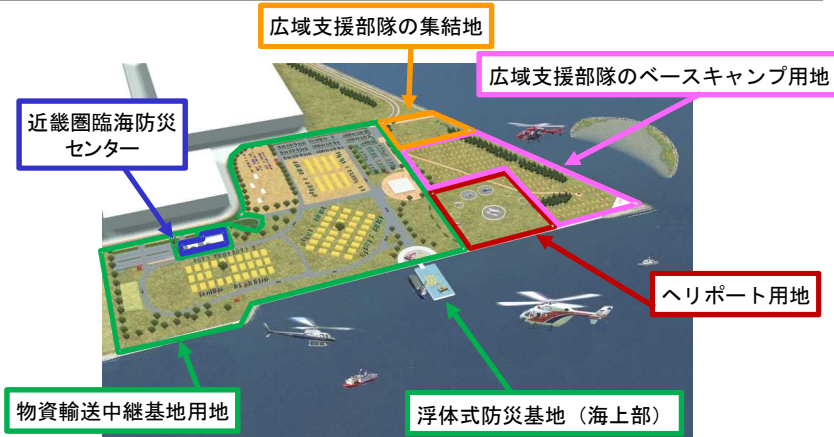


耐震強化岸壁  
（水深7.5m、延長130m）



堺泉北港 堺2区  
基幹的広域防災拠点

**【災害発生時】** 耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、救援物資の受入・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能



広域支援部隊の集結地

広域支援部隊のベースキャンプ用地

近畿圏臨海防災センター

ヘリポート用地

物資輸送中継基地用地

浮体式防災基地（海上部）



近畿圏臨海防災センター



緑地（面積27.9ha）

参加機関(順不同・敬称略)

【主 催】国土交通省(総合政策局物流政策課)

【参加機関】

- 国土交通省
  - 大臣官房参事官(運輸安全防災)
  - 鉄道局
  - 自動車局
  - 海事局
  - 港湾局
  - 航空局
  - 北海道運輸局
  - 関東運輸局
  - 中部運輸局
  - 近畿運輸局
  - 近畿地方整備局
  - 神戸運輸監理部
  - 中国運輸局
  - 四国運輸局
  - 四国地方整備局
  - 九州運輸局
  
- 関係省庁
  - 内閣府
  
- 地方公共団体
  - 大阪府
  - 徳島県
  - 大阪市
  - 北島町(徳島県)
  
- 事業者等
  - 公益社団法人全日本トラック協会
  - 公益社団法人全国通運連盟
  - 一般社団法人日本倉庫協会
  - 一般社団法人日本港運協会
  - 日本内航海運組合総連合会
  - 日本貨物鉄道株式会社